

経営学部個人別研究テーマ（五十音順）

職 名 ・ 氏 名	教授 石橋 貞人
研 究 テ ー マ	人的資源管理、組織行動、同族経営
研究テーマ英文	Human resource management、Organizational behavior、Family business
キ ー ワ ー ド	経営資源としての「ヒト」
概 要	<p>① 人的資源管理の諸機能の統合について、特に賃金制度と人事考課制度を統合した報酬制度の制度設計および高年齢者雇用など雇用の多様化に対応した人的資源管理についての研究</p> <p>② 人事考課における評価誤差、職業性ストレスのワークライフバランスへの影響、人事評価尺度開発、コンピテンシーモデルの開発、組織市民行動など、組織行動に関する構造方程式モデリング</p> <p>③ 「永続的で健康的な家族と経営の繁栄」実現のための同族経営モデルの提唱</p>
関連する研究業績	<p>1) 石橋貞人編著：『[新版] 人的資源管理』，DTP 出版，2014</p> <p>2) 石橋貞人：『職務特性・職務満足が組織市民行動へ与える影響』日本経営工学会論文誌 Vol. 66 No. 4 pp. 309-316 2016</p> <p>3) 石橋貞人：「中小企業における事業承継モデルの開発」ファミリービジネス学会『ファミリービジネス学会誌』 Vol. 2, 5-16, 2012</p>

職 名 ・ 氏 名	准教授 伊藤 智久
研 究 テ ー マ	サービスエコシステム、サービスデザイン
研究テーマ英文	Service Ecosystem, Service Design
キ ー ワ ー ド	マーケティング、イノベーション、サービスサイエンス、ビジネスモデル、プラットフォーム
概 要	<p>不確実性の高い現代の経営環境において、革新的なサービスはどのようにして創出されるのか。また、どのようにデザインし、マネジメントすべきか。本研究では、「サービス」を他者または自身のベネフィットのために、専門家された資源を適用する活動、「サービスエコシステム」をアクターが資源を統合することで価値共創を行うシステムとして捉える。その上で、プラットフォームビジネスにおけるサービスエコシステムやサービスデザインに関する実証研究に取り組む。仮説を構築するために事例研究を行い、構築した仮説について定量的な調査と分析によって検証する。調査結果に基づき、プラットフォーム企業の役割やマネジメントについて考察する。</p>
関連する研究業績	<p>1)伊藤智久 (2020)「サービスエコシステムにおけるプラットフォーム企業の役割」『明星大学経営学研究紀要』第15号、明星大学。</p> <p>2)伊藤智久他 (2017)「宇宙産業におけるビジネス・エコシステム：米国における宇宙産業の変容と中核企業」『カンファレンス・プロシーディングス』日本マーケティング学会。</p> <p>3)伊藤智久他 (2013)「「大企業による「ハッカソン」を活用した製サービス開発」『NRI Management Review』野村総合研究所。</p> <p>4)伊藤智久他 (2013)「大企業によるベンチャー企業とのオープンイノベーション：情報通信・エレクトロニクス分野の事例から紐解く突破口」『知的資産創造』野村総合研究所。</p>

職 名 ・ 氏 名	特任教授 江口 貴彦
研 究 テ ー マ	ウェディング企業を対象とした価値創造プロセスに関する研究
研究テーマ英文	Value Creation Process : A Case Study of Japanese Wedding Business.
キ ー ワ ー ド	価値創造プロセス、競争優位性、ウェディング、ブライダル
概 要	<p>現在、国内の経済・産業構造は成熟化し、モノは溢れ、サービスは多様化し、企業間においてモノ・サービスだけでの差別化が難しくなっている。このような厳しい環境変化の中で、企業が持続的成長を可能とするためには、常に新たな競争優位性の構築に取り組まなければならない。本研究では、この競争優位性を生み出す源泉の1つとして、企業の「価値創造プロセス」に注目し、ケース・スタディを中心とした研究を行う。</p> <p>具体的には、少子化や若者の意識変化によって競争環境が年々激しくなっているウェディング業界を取り上げ、その中でも高い業績を上げている一部の企業に注目し、その企業がどのような形で「価値創造プロセス」の構築へ取り組んでいるか、学術的な観点と実務的な観点の双方から考察する。</p>
関連する研究業績	なし

職 名 ・ 氏 名	教授 大森 寛文
研 究 テ ー マ	価値共創, ビジネスデータ解析
研究テーマ英文	Co-Creation, Business Data Analysis
キ ー ワ ー ド	価値共創, 地域振興, ビッグデータ
概 要	①価値共創論フィールド調査を通じて研究を深める。②AI や機械学習, テキストマイニングを用いた解析手法の具現化を図る。
関連する研究業績	<p>1) 大森寛文 (2018)「システム・インテグレーター業界にみる情報技術の革新がもたらす価値共創への影響」『マーケティングにおける現場理論の展開』創成社に所収, 91-106。</p> <p>2) 大森寛文 (2018)「地域ブランドの形成・発展プロセスモデルに関する理論的考察」『経営学研究紀要』13 号, 45-62。</p> <p>3) 大森寛文 (2018)「プレイス・ブランディングのプロセスモデルに関する理論的考察と有効性検証」『経営学研究紀要』13, 63-82。</p> <p>4) 大森寛文 (2018)「機械学習とテキストマイニングの組合せによる知識探索ー地域ブランディングに関する新聞記事の内容分析ー」『信学技報』電子情報通信学会, 118 (210) , 85-90。</p> <p>5) 大森寛文 (2019)「地域共創と社会関係資本ー奈良県大和高田市における社会関係資本の分析ー」『経営学研究紀要』14, 39-57。</p> <p>6) 大森寛文 (2019)「インバウンド価値共創と推進課題ー東京多摩地域に外国人観光客を呼び込むためにー」『経営学研究紀要』14, 59-78。</p> <p>7) 大森寛文・菰田文男・杉浦政裕・大津良司 (2019)『人工知能を活かす: 経営戦略としてのテキストマイニング』中央経済社</p> <p>8) 大森寛文 (2020)「地域ブランド・コミュニティ構築と地域住民のつながり醸成ー地ビールのブランディングを題材としてー」『明星大学経営学研究紀要』15, 123-142。</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 片野 浩一
研 究 テ ー マ	コンテンツとメディアの変容
研究テーマ英文	Transform of contents and media
キ ー ワ ー ド	ユーザーコミュニティ、 ユーザー生成コンテンツ
概 要	メーカー主導型コンテンツ×マスメディアでリードされていた市場が、ユーザー生成コンテンツがオープン・メディア（YouTube やニコニコ動画）に投稿されて普及するユーザー主導型市場に移行するなかで、ユーザー生成コンテンツが普及する社会ネットワークとユーザー個々の行動について研究する。
関連する研究業績	『コミュニティ・ジェネレーション―「初音ミク」とユーザー生成コンテンツがつなぐネットワーク』（共著）、千倉書房、2017年。 （第34回テレコム社会科学賞入賞、電気通信普及財団）

職 名 ・ 氏 名	教授 河合 美香
研 究 テ ー マ	ビッグデータ、AI 利活用によるデジタルトランスフォーメーションのフレームワーク研究
研究テーマ英文	A Study of strategic digital transformation framework by Big data and AI
キ ー ワ ー ド	ビッグデータ、アナリティクス、デジタル改革
概 要	<p>情報技術の急激な進歩により、企業はさまざまなデータを収集、分析することによって新たな知識や意思決定、企業プロセスを変革することが期待されている。一方、その進め方については明確な方向性が示されておらず、試行錯誤の傾向にある。</p> <p>企業が情報技術の進歩の象徴であるビッグデータやAI(人工知能)を活用する際、企業活動に価値をもたらすための進め方、メカニズム、人材育成の枠組みを明らかにすることを目的とする。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) Kawai, Mika(2017) ” A Study of the Effective Elements of Digital Business Transformation “ Internet Journal of Society for Social Management System, Vol. 11 Issue 1 (Dec. 20, 2017) 2) 河合美香(2017)「日本企業のデジタルトランスフォーメーションの質的比較分析による研究」『グローバルビジネスジャーナル』Vol. 3 No. 1, pp. 21-31 3) 河合美香 (2017) [編著]「ビッグデータ利活用概論」, FOM 出版 4) 河合美香 (2018)「AI 教育の現状と展望」『未来デジタル研究』第 4 号, pp. 5-16

職 名 ・ 氏 名	准教授 児玉 公一郎
研 究 テ ー マ	ラディカルな技術変化への適応メカニズム：写真プリント業界の事例研究
研究テーマ英文	The Mechanism of Adaptation to Radical Technological Change: A Case Study of Japanese Photo Printing Business
キ ー ワ ー ド	イノベーション、デジタル化、写真プリント
概 要	本研究では、一つの産業や業界が大規模な技術変化にどのように対応していくのかという問題について、写真ビジネスの事例を通して検討を行う。より具体的には、写真プリント業界（DPE）を取り上げて、この業界が写真のデジタル化というラディカルな技術変化にどのように対応し、そのことがビジネス上の存続にどのように影響を及ぼしたのかという問題について、その適応メカニズムを解明することを目指す。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 児玉公一郎 (2013) 「先行者と後発者の相互利用—先行者優位性の再検討—」『組織科学』Vol. 46, No. 3, pp. 16-31. 2) 児玉公一郎 (2013) 「技術変化への適応プロセス—写真プリント業界による写真のデジタル化への対応を事例に—」『組織科学』Vol. 47, No. 1, pp. 40-52. 3) Kodama, Koichiro (2014) “Free-Rider Interrelationship between First Movers and Late Movers: A Reexamination of First-Mover Advantages”, <i>Annals of Organizational Science (International Special Issue of Organizational Science)</i>, Vol. 48, No. 5. 4) Kodama, Koichiro (2016) “An Adaptive Process of Japanese Photo Shop Industry to Digitization”, <i>Proceedings of the XXVII ISPIM Innovation Conference</i>, June 2016. 5) 児玉公一郎 (2017) 「業界革新の「解」の形成と企業家活動」『企業家研究』Vol. 14, pp. 1-23. 6) 児玉公一郎 (2017) 「技術変化と対抗策のタイミング：写真のデジタル化の事例から」『日本経営学会誌』Vol. 38, pp. 16-28. 7) 児玉公一郎 (forthcoming) 『業界革新のダイナミズム』白桃書房.

職 名 ・ 氏 名	特任教授 児玉 桜代里
研 究 テ ー マ	ホスピタリティ・マネジメント研究
研究テーマ英文	Case Studies on Successful Hospitality Management
キ ー ワ ー ド	ホスピタリティ, サービス, マネジメント, マーケティング, CS と ES
概 要	ホスピタリティ・ビジネスにカテゴライズされる企業のサービス品質について、マネジメントやマーケティングの観点から考察を行う。
関連する研究業績	<p>1) 児玉桜代里 (2011) : ホスピタリティ産業における対人サービス適性に関する研究—ホスピタリティ行動に影響を与えるパーソナリティ特性とその影響—『立教ビジネスデザイン研究』第 8 号, pp. 57-75</p> <p>2) 児玉桜代里 (2016) : 「ホスピタリティ・ビジネスにおける感情労働者のリスク」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 25-45</p> <p>3) 児玉桜代里 (2016) : 「ホスピタリティの発揮を予測する学生用尺度の考察」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 47-54</p> <p>4) 児玉桜代里 (2016) : 「対人サービス職の人的資源管理—ホスピタリティとパーソナリティの関連から考察する—」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 55-74</p> <p>5) 児玉桜代里 (2017) : 「ホスピタリティ・マネジメントの事例研究 (1)—亀田メディカルセンターと加賀屋旅館の経営管理—」『明星大学経営学研究紀要』第 12 号, pp. 17-35</p> <p>6) 児玉桜代里 (2018) : 「ホスピタリティ・マネジメントの枠組み—新たなフレームワークで事例企業の経営管理を分析する—」『明星大学経営学研究紀要』第 13 号, pp. 1-19</p> <p>7) 児玉桜代里 (2019) : 「航空輸送業における規制政策から自由化へ—45/47 体制から LCC モデルへの発展—」『明星大学経営学研究紀要』第 14 号, pp. 103-120</p> <p>8) 児玉桜代里 (2020) : 「ロボットホテルの可能性と課題—ビジネスホテルのサービス付加価値の観点から—」『明星大学経営学研究紀要』第 15 号</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 佐々木 達也
研 究 テ ー マ	中小企業によるニッチ市場創出の成功要因
研究テーマ英文	Research on success factors for SMEs creating nich markets
キ ー ワ ー ド	中小企業 競争戦略 ニッチ市場
概 要	ニッチ市場創出に成功している中小企業について事例研究をおこない、その成功要因を戦略および組織の側面から明らかにする。
関連する研究業績	佐々木達也（共著）「多摩地域中小企業の事例研究—京西テクノス—」『経営学研究紀要』第8号，pp. 155-166.

職 名 ・ 氏 名	教授 谷井 良
研 究 テ ー マ	ビジネスモデルイノベーション，事業承継における起業家の可能性
研究テーマ英文	Business model Innovation, Possibility of the entrepreneur in the business succession
キ ー ワ ー ド	ビジネスモデル，事業イノベーション，事業承継，起業家
概 要	① ビジネスモデルイノベーションの結果として生ずる事業イノベーションのデザインを分析する。 ② 事業承継時の新たな選択肢として起業家とのマッチングの可能性を研究する。
関連する研究業績	1) 谷井良 [2019] 「廃業理由の現状認識 ～事業承継時の選択肢としての考察」明星大学経営学研究紀要第14号，135-145頁。 2) 谷井良 [2017] 「ビジネスモデルの分類と効果」明星大学経営学研究紀要第12号，129-139頁。 3) 谷井良 [2016] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業連携のデザイン」明星大学経営学研究紀要第11号，75-85頁。 4) 谷井良 [2015] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業再生のデザイン」明星大学経営学研究紀要第10号，59-70頁。 5) 谷井良 [2014] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業創造のデザイン」明星大学経営学研究紀要第9号，89-99頁。 6) 岸川善光編，谷井良他 [2008] 『ベンチャー・ビジネス要論＜改訂版＞』同文館，第8-10章（181-246）。

職 名 ・ 氏 名	特任教授 田原 洋樹
研 究 テ ー マ	観光地域におけるリーダー人材の 能力要素の明確化と形成プロセスの解明について
研究テーマ英文	Of leaders in tourism areas About clarification of ability element and elucidation of formation process
キ ー ワ ー ド	観光人材育成・能力要素・リーダー育成・地域活性化
概 要	<p>近年、インバウンド観光客の増加や、働き方改革の一環として、観光地で休暇をしながら仕事をする「ワーケーション」の台頭等、地域の観光マーケットを取り巻く環境変化が著しい。それに伴い、地域観光の振興に関わる人材に求められる能力要素も変化している。こうした背景の中、総務省は2011年に「地域づくり人材育成ハンドブック」を、観光庁は2014年に「観光地域づくり人材育成実践マニュアル」をそれぞれ作成するなど、地域における人材育成に関する施策を展開してきたが、実際に地域で活動する人材の実態を捉え、具体的な能力要素を特定し、習得までの形成プロセスを解明した研究は見当たらない。そこで本研究においては、実際に各地域で成果をあげているリーダー人材がどのような能力要素を保有しており、またその能力要素をどのような場面でどのように習得したのかという形成プロセスを質的、量的調査より明らかにする。</p>
関連する研究業績	<p>(1) 田原洋樹 (2013) 「脚光を浴びる産業観光のメリットと成功に導くための秘策と活動指針(街おこし・地域活性化の成功事例)」 『近代中小企業』 P8-11</p> <p>(2) 田原洋樹 (2016) 『課長のための「やらない」教科書～チームマネジメントは、”最小限” でいい～』 三笠書房</p> <p>(3) 田原洋樹 (2018) 「域学連携教育がもたらす、企業人材育成への影響について」 『地域活性研究』 Vol. 9, pp. 407-414</p> <p>(4) 田原洋樹 (2019) 「域学連携型授業に観られる学習効果の検証について」 『明星大学経営学研究紀要』 Vol. 14, pp. 1-18</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 中嶋 教夫
研 究 テ ー マ	①企業評価 ②Balanced Scorecard
研究テーマ英文	Company Valuation Balanced Scorecard
キ ー ワ ー ド	経営分析 管理会計 企業評価 BSC
概 要	<p>①企業の本源的価値を会計数値と財務会計情報を用いて測定するためのモデル構築を目的とした研究を行う。</p> <p>②Kaplan, Norton の提唱している Balanced Scorecard (BSC) を活用して、企業の総合的なマネジメントシステムの構築を行う。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中嶋教夫「ICT 投資評価の問題点と Balanced Scorecard の活用について」日本ディスクロージャー研究学会, 年報経営ディスクロージャー研究, 2013 年, 第 12 号, pp77-87.</p> <p>2) 中嶋教夫「管理会計における Balanced Scorecard の意義とその活用実態に関する研究-Kaplan の理論と事例研究を通して-」2010. 3 青山学院大学(学位取得論文)</p> <p>3) 中嶋教夫「明星大学におけるバランスト・スコアカード(BSC)への取組」企業会計, 中央経済社, 2009 年, 第 6 巻, 61 号, pp929-935.</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 中島 洋行
研 究 テ ー マ	中小企業における管理会計
研究テーマ英文	Management accounting in small and medium-sized enterprises
キ ー ワ ー ド	中小企業、管理会計、事業承継、インタビュー調査
概 要	<p>中小企業にとって新たに管理会計を導入し、推進することは経営上の大きな転換点であり、経営改革へとつながることが期待される。このような動きを促進する一つの要因として、事業承継に注目する。事業承継が発生し、経営者が交代することは、管理会計の新規導入を促進したり、現状の管理会計を見直して向上させたりする契機になるのではないかと考えられる。</p> <p>実際に事業承継を経験した中小企業の経営者、中小企業の事業承継問題に深く関与している税理士および信用保証協会などに対するインタビュー調査によって、様々な中小企業のケースについて考察を深めることを通じて、上記のリサーチクエスチョンに対する検証を行っていきたい。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中島洋行 (2019)「中小企業における事業承継と管理会計」明星大学『経営学研究紀要』第 14 号, 165-180 頁, 2019 年 3 月 15 日。</p> <p>2) 中島洋行 (2019) 第 6 章「中小企業におけるライフサイクル・コストニングの導入可能性」(水野一郎編著『中小企業管理会計の理論と実践』中央経済社、所収)。</p> <p>3) 中島洋行 (2019)「中小企業における管理会計の導入および見直しと事業承継」中小企業会計学会第 7 回全国大会統一論題報告 (2019 年 8 月 19 日)</p>

職 名 ・ 氏 名	特任教授 長谷川 岳雄
研 究 テ ー マ	大きなキャリア転換に関する探索的研究
研究テーマ英文	Exploratory Study on Career Shift
キ ー ワ ー ド	キャリア開発, トランジション, 人生 100 年時代, キャリア・アンカー, キャリア・アダプタビリティ
概 要	<p>健康長寿化に伴い働く期間が長期化し, キャリアのトランジション(転機)が増えることとなる。本研究の目的は, キャリアを大きく転換させたビジネスパーソンのトランジションとそのプロセスを促進する要因を明らかにすることである。仕事の「内容」・「環境」</p> <p>2 軸ともに変化させたビジネスパーソン 20 名に非構造化インタビューを実施した。4 ステップコーディングによる質的データ分析方法にて分析を行った結果, 大きなキャリア転換の 3 つの過程と 4 つの行動特性からなる仮説群を抽出した。この結果は, 人生 100 年仕事 50 年時代におけるビジネスパーソンのキャリア形成に, 具体的な示唆を提示することができた。</p>
関連する研究業績	<p>長谷川岳雄 (2019)「大きなキャリア転換に関する探索的研究ー20 人の実践事例からみたプロセスと行動特性ー」『経済教育』第 38 号, pp. 61-67</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 平野 英一
研 究 テ ー マ	マーケティングの地域性に関する研究
研究テーマ英文	Regionality of Marketing
キ ー ワ ー ド	マーケティング, 地域性, 福岡, 博多, 東京
概 要	<p>世界共通の知見としてのマーケティングではなく、特定の地域だけでしか通用しない地域に根付いたマーケティングの本質がある。これまで、博多や福岡における地域独自のマーケティングの特質に関する研究を行ってきた。例えば、博多では店舗のネーミングに特性がありその意味と理由について研究を行ってきた。また、ビジネスや商売よりも祭りや地域文化を尊重する風土があり、その影響が地域のマーケティングの態様に及んでいる。日本は長い歴史と有していて地域的に独自に文化、風土が形成され、その影響は現代においても看過することができない。</p> <p>現在、日本の標準や典型としての東京ではなく、地域特質としての東京とそのマーケティング的な視点の考察を行っている。東京は、多くの人びと、企業、商品が集積する独特の都市として発展しているが、世界の他都市や日本の多として比較しても多面的な特異性を有しているといえる。東京におけるマーケティングの地域特性を明らかにすべく研究を進めている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 平野英一：「福岡の市場の動向と特質－福岡流通ビジネスの成功のために－」，九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第 38 号，113-145，2006</p> <p>2) 平野英一：「博多マーケティングという構想－「博多マーケティング論」構築に向けた試論－」，商経論叢(九州産業大学)第 48 巻第 1 号，133-154，2007</p> <p>3) 平野英一：「福岡マーケティングの着想と可能性－」，山本久義・平野英一編著『九州マーケティングの探求－九州マーケティングの確立を目指して－』九州大学出版会（九州産業大学産業経営研究所研究叢書 3），111-140，2013</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 福島 隆
研 究 テ ー マ	財務報告における金融リスクの扱い
研究テーマ英文	Financial Risk in Financial Reporting
キ ー ワ ー ド	金融リスクの測定・開示、財務報告、公会計
概 要	<p>本研究は、企業を取り巻く金融リスク（信用リスクや市場リスク）を財務報告においてどのように扱うことができるかというものである。具体的には、測定と開示の面から、各金融リスクについて望ましい会計処理を考察するものである。</p> <p>本研究は、公的部門（政府や地方自治体）に応用することも可能である。</p>
関連する研究業績	<p>1) 福島隆、「地方自治体における債権の会計処理と実態調査」、『明星大学経営学研究紀要』、第15号、2020年</p> <p>2) 福島隆、「公的部門におけるインフラ資産の会計処理に関する一考察」、『明星大学経営学研究紀要』、第10号、2015年</p> <p>3) 福島隆、「IPSAS (B) の概要と IPSAS に基づく財務諸表」、『明星大学経営学研究紀要』、第10号、2015年</p> <p>4) 福島隆：「金融商品の流動性リスクと財務報告」、『早稲田商学』、第434号、2013年</p> <p>5) 福島隆：「財務会計におけるリスク概念の考察」、『國學院経済学』第58巻第2号、2010</p>

職 名 ・ 氏 名	特任教授 三ッ井 好和
研 究 テ ー マ	観光による地域振興
研究テーマ英文	Area promotion by tourism
キ ー ワ ー ド	観光、地域
概 要	<p>我が国における観光の大衆化は、太平洋戦争による敗戦からの国土復興の過程で実現してきた歴史がある。</p> <p>1964 年の東京オリンピック、1970 年の大阪万国博覧会という国際的なイベントの開催、さらに高度経済成長期を経て、我が国の「観光の大衆化」が大きく進展した。</p> <p>しかし、その後のバブル崩壊により都市部はもとより、地方の衰退はますます加速し、少子化と高齢化という大きな課題を解決できないまま、現在に至っている。</p> <p>一方で、観光の大衆化および経済成長に伴い、日本人にとって国内旅行はもとより海外旅行も当たり前の状況となり、また、海外からの訪日外国人（インバウンド）客数も大きく増加している。また、それらに伴い、一部の地域ではオーバーツーリズムという新たな課題も発生してきている。</p> <p>2019 年のラグビーワールドカップ日本大会開催、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催、2025 年の大阪（夢洲）万国博覧会開催という状況下において、日本の観光は新たな局面を迎えつつある。</p> <p>このような状況のもと、衰退した日本の「地域」を振興する手段としての観光に大きな役割が期待されており、その具体的な先進事例の研究によって少子高齢化社会を迎えた我が国将来像のあるべき姿および地域社会の方向性を考察していく。</p>
関連する研究業績	なし

職 名 ・ 氏 名	特任教授 森屋 一訓
研 究 テ ー マ	中小企業の経営戦略と経営課題および産学連携、それらに対する地域金融機関の果たしうる役割についての研究
研究テーマ英文	Small and medium-sized enterprises
キ ー ワ ー ド	中小企業経営、産学連携、地域金融機関、コミュニティビジネス
概 要	<p>本研究は中小企業を以下の3つの側面より捉え中小企業経営への参考に資することを目的とする。</p> <p>①活力ある中小企業の経営戦略および事業承継等の課題ならびに産学連携について事例を検証し中小企業経営への参考に資する。</p> <p>②地域金融機関の地域貢献・地域産業支援等の活動によってもたらされる地域中小企業の創出、成長の実際を捉え、結果として地域金融機関の経営へどのような効果をもたらしているか研究する。</p> <p>③ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは社会的必要性の大きさに対し財務の健全性を確保している事業者は少ないと思われる。財務の健全性を確保しつつ社会的なビジネスとして成り立つ事業者の経営戦略の事例を検証しソーシャルビジネス・コミュニティビジネス経営への参考に資する。</p>
関連する研究業績	<p>人的資源管理[新板] 第9章 退職金及び福利厚生（共著：森屋一訓、石橋貞人）DTP出版 73-81頁 2014.3</p> <p>「人材派遣業における知的資産経営報告書の活用について - 産学連携によるイメージアップ戦略」明星大学『経営学研究紀要』第9号、151-156、2014.</p> <p>「体験型教育による産学連携プロジェクトの実践について」明星大学『経営学研究紀要』第9号、157-162、2014.</p> <p>「多摩地域中小企業の事例研究——京西テクノス」明星大学『経営学研究紀要』第8号、155-165、2013</p>

職 名 ・ 氏 名	教授 山口 幸三
研 究 テ ー マ	現代企業と財務報告制度
研究テーマ英文	Enterprises and Financial Reporting Systems Today
キ ー ワ ー ド	会計基準、時価評価
概 要	現代企業の財務報告制度をめぐる様々な問題を取り上げ、それらの問題に関わる企業会計の理論と制度について研究している。その際、日本の財務報告制度が大きな影響を受けている国際会計基準と米国財務会計基準をも研究対象としている。
関連する研究業績	1) 山口幸三：「国際会計基準における収益認識基準の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第13号(2018年3月) 2) 山口幸三：「国際会計基準におけるリース会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第12号(2017年3月) 3) 山口幸三：「国際会計基準におけるのれん会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第11号(2016年3月) 4) 山口幸三：「国際会計基準における減損会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第10号(2015年3月) 5) 山口幸三：「国際会計基準における無形資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第9号(2014年3月) 6) 山口幸三：「国際会計基準における有形固定資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第8号(2013年3月) 7) 山口幸三：「時価評価論争における混迷」『明星大学経営学研究紀要』第7号(2012年3月) 8) 山口幸三：「国際会計基準における時価評価の疑義」『明星大学経営学研究紀要』第6号(2011年3月)

職 名 ・ 氏 名	教授 若木 宏一
研 究 テ ー マ	有料放送における番組評価に関する研究
研究テーマ英文	A study of program evaluation in pay television
キ ー ワ ー ド	有料放送 顧客満足度 視聴率
概 要	<p>有料放送事業のビジネスモデルは視聴顧客を獲得し、その顧客を維持し続けることにより成立する。したがって放送する番組は映画や演劇のように顧客に購買の対象とされなければならない。地上波では「視聴率」を番組評価の基準としている。広告（CM）の到達度をスポンサーに求められるからである。では有料放送ではどうか。大手の有料放送では地上波同様VR社の機械式視聴率を導入しているが、その数字は毎月の加入者数、解約者数と相関がとれていない。つまり有料放送のビジネスモデルを支えるための評価指標になっていないのである。番組購入や製作には大きな資金が必要とされている。有料放送事業者は零細な事業者が多いので番組調達に失敗は許されない。今後有料放送を評価する新しい番組評価法の開発が望まれる。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「有料放送顧客の消費者行動研究」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2012 2. 「有料放送契約者におけるコンテンツ消費に関する考察」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2010 3. 「有料放送顧客におけるコンテンツ消費行動に関する研究」、若木宏一、高知工科大学紀要7巻1号、2010